

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		特列市							
					24.3.31 23.3.31 増減率		268,750人 262,603人 2.3%					08		2015											
					住民基本台帳人口		267,751人 267,510人 0.1%					面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		茨城県		水戸市		地方交付税種地							
歳入の状況(単位千円・%)									第1次																
区分					決算額		構成比		第2次					指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
					40,577,605		39.2		第3次					旧新産 ×		歳入総額		103,581,753		91,038,869					
地方譲与税					825,110		0.8		市町村税の状況(単位千円・%)					旧工特 ×		歳出総額		95,477,220		86,745,410					
利子割交付金					88,764		0.1		区分					低開発 ×		歳入歳出差引		8,104,533		4,293,459					
配当割交付金					62,078		0.1		普通税					旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		2,404,634		1,378,933					
株式等譲渡所得割交付金					22,627		0.0		法定普通税					山振 ×		実質収支		5,699,899		2,914,526					
地方消費税交付金					2,883,265		2.8		法定普通税					過疎 ×		単年度収支		2,785,373		668,234					
ゴルフ場利用税交付金					63,679		0.1		市町村民税					首都 ×		積立金		1,457,647		1,709,834					
特別地方消費税交付金					-		-		個人均等割					近畿 ×		繰上償還金		233,455		78,893					
自動車取得税交付金					155,014		0.1		所得割					中 ×		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金					-		-		法人均等割					財政健全化等 ×		実質単年度収支		4,476,475		2,456,961					
地方特例交付金					337,754		0.3		法人税割					指数表選定 ×		一般職員		1,708		5,322,128		3,116			
児童手当及び子ども手当特例交付金					127,009		0.1		固定資産税					財源超過 ×		うち消防職員		338		1,119,456		3,312			
減収補填特例交付金					210,745		0.2		うち純固定資産税							うち技能労務員		270		772,740		2,862			
地方交付税					15,433,572		14.9		軽自動車税							教育公務員		78		271,056		3,475			
普通交付税					8,034,560		7.8		市町村たばこ税							臨時職員		-		-		-			
特別交付税					1,409,595		1.4		法定外普通税							合 計		1,786		5,593,184		3,132			
震災復興特別交付税					5,989,417		5.8		目的税							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)					60,449,468		58.4		法定目的税							議員公務災害 ×		し尿処理		1		23.08.01		8,600	
交通安全対策特別交付金					61,660		0.1		入湯税							非常勤公務災害 ×		ごみ処理		3		17.04.01		8,585	
分担金・負担金					2,108,125		2.0		事業所税							退職手当 ×		火葬場		1		17.04.01		7,595	
使用料					1,732,707		1.7		都市計画税							事務機共同 ×		常備消防 ×		1		10.04.01		7,000	
手数料					1,240,752		1.2		水利地益税等							税務事務 ×		小学校 ×		1		10.04.01		6,300	
国庫支出金					17,702,968		17.1		法定外目的税							老人福祉 ×		中学校 ×		26		10.04.01		5,900	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)					927		0.0		旧法による税							伝染病 ×		その他							
都道府県支出金					6,853,152		6.6		合 計							区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
財産収入					89,342		0.1		目的別歳出の状況(単位千円・%)							基準財政収入額		32,142,069		31,359,088					
寄附金					46,348		0.0		区 分							基準財政需要額		39,320,228		38,369,302					
繰入金					135,655		0.1		決算額(A)							標準税収入額等		41,817,995		40,755,461					
繰越金					4,292,280		4.1		構成比							標準財政規模		54,587,421		53,708,831					
諸地方債					1,784,049		1.7		(A)のうち							財政力指数		0.83		0.86					
うち減収補填債(特例分)					-		-		(A)の							実質収支比率(%)		10.4		5.4					
うち臨時財政対策債					4,734,800		4.6		普通建設事業費							公債費負担比率(%)		14.5		15.9					
歳入合計					103,581,753		100.0		充当一般財源等							健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)									経常経費充当一般財源等							連結実質赤字比率(%)		-		-					
区 分					決算額		構成比		経常収支比率							実質公債費比率(%)		10.6		11.5					
人件費					16,888,698		17.7		議会費			604,782		0.6		将来負担比率(%)		121.7		133.8					
うち職員給料					10,596,195		11.1		総務費			11,064,110		11.6		積立金		4,023,823		2,566,176					
扶助費					23,756,148		24.9		衛生費			139,490		139,490		現在高		108,700		133,699					
公債費					10,856,135		11.4		衛生費			35,844,938		37.5		特定目的		3,170,991		1,854,144					
元金					9,242,476		9.7		労働費			6,192,859		6.5		地方債現在高		97,895,135		100,053,291					
元利子					1,613,309		1.7		農林水産業費			334,202		0.4		(借入金)償還		2,515,332		2,592,298					
一時借入金					350		0.0		商工費			1,903,297		2.0		物件等購入保証・補償		-		-					
(義務的経費計)					51,500,981		53.9		土木費			659,097		0.7		その他		1,110,629		855,185					
物件費					10,581,687		11.1		消防費			13,501,001		14.1		収益事業収入		-		-					
維持補修費					1,000,028		1.0		教育費			5,220,598		5,220,598		9,538,425		2,659,851		6,114,023					
補助費等					3,923,862		4.1		災害復旧費			3,083,563		3.2		土地開発基金現在高		2,570,000		2,570,000					
うち一部事務組合負担金					487,634		0.5		公債			7,265,184		7.6		徴収率(%)		88		88					
繰出金					13,231,715		13.9		諸支出費			4,164,531		4.4		合 計		97.2		87.8		96.4			
積立金					2,885,150		3.0		前年度繰上充用金			10,859,656		11.4		市町村民税		97.6		89.9		96.9			
投資・出資金・貸付金					246,097		0.3		歳出合計			95,477,220		100.0		純固定資産税		96.5		84.6		95.6			
前年度繰上充用金					-		-		経常経費充当一般財源等計			13,596,807		国会		実質収支		-2,399,022		-		-			
投資的経費					12,107,700		12.7		公営事業等への繰出			6,326,919		国民健康保険状況		再差引収支		-2,583,000		-		-			
うち人件費					477,474		0.5		下水道			365,092		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		43,432		-		-			
普通建設事業費					7,943,169		8.3		上水道			73,478		国民健康保険状況		被保険者数(人)		77,059		-		-			
うち補助					4,616,319		4.8		駐車場整備			43,210		国民健康保険状況		被保険者1人当り		83		-		-			
うち単独					3,227,530		3.4		宅地造成			2,301,749		国民健康保険状況		被保険者1人当り		88		-		-			
災害復旧事業費					4,164,531		4.4		国民健康保険			4,486,359		国民健康保険状況		被保険者1人当り		218		-		-			
失業対策事業費					-		-		歳入一般財源等			70,999,361千円													
歳出合計					95,477,220		100.0		62,894,828																
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																									